キャピタル・マルチセクター・インカム債券ファンド Aコース/Bコース/Cコース/Dコース

追加型投信／内外／債券
委託会社：キャピタル・インターナショナル株式会社

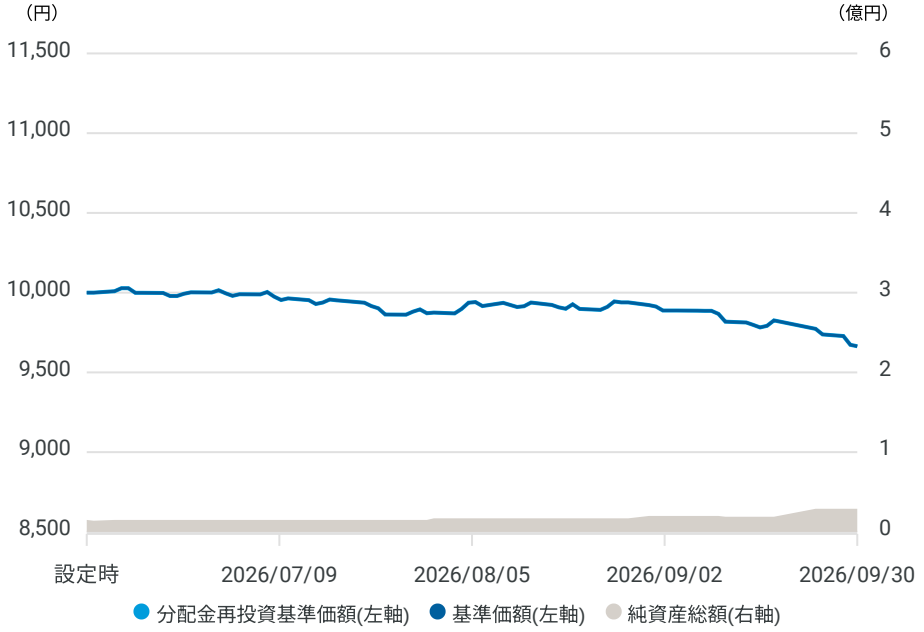
キャピタル・マルチセクター・インカム債券ファンドＡコース（成長型／米ドル売り円買い）

追加型投信／内外／債券　設定日：2026年6月11日　信託期間：無期限　決算日：毎年2月、8月の各20日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績

運用実績の推移

2026/06/11 ~ 2026/09/30



基準価額・純資産総額

	2026年09月30日
基準価額	9,664円
純資産総額	0.29億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-2.6%
3ヵ月	-3.5%
6ヵ月	-
1年	-
3年	-
5年	-
10年	-
設定来	-3.4%

分配金

決算日	分配金
2026年08月20日	0円
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	-258円
債券要因	-284円
為替要因	13円
分配金要因	0円
信託報酬要因	-8円
その他要因	21円

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※基準価額および分配金再投資基準価額は、設定時を10,000円として計算しています。基準価額は、1万口当たり（信託報酬控除後）の値です。
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※分配金は1万口当たり（税引前）の値です。分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
※基準価額変動要因（前月末比）は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

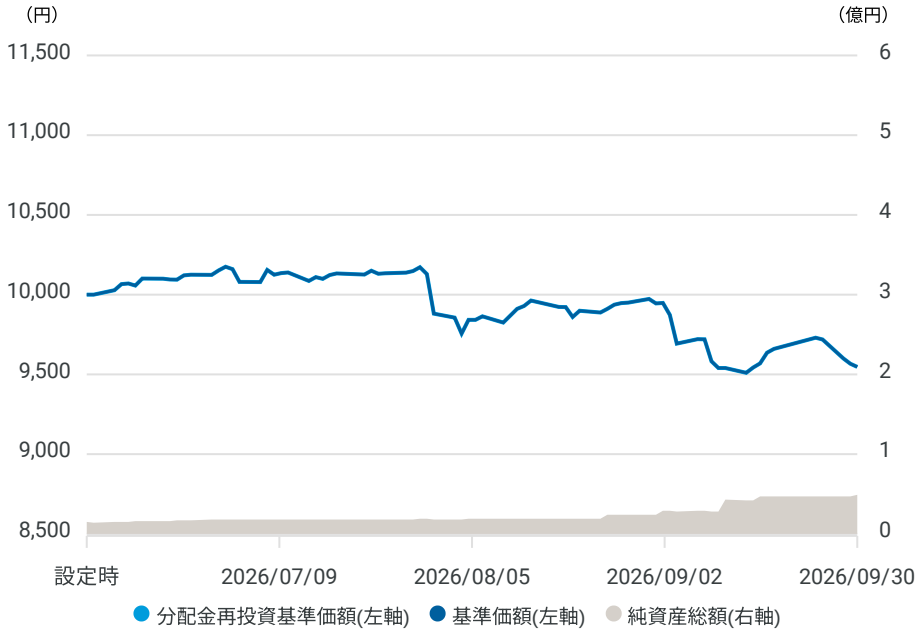
キャピタル・マルチセクター・インカム債券ファンドＢコース（成長型／為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／債券　設定日：2026年6月11日　信託期間：無期限　決算日：毎年2月、8月の各20日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績

運用実績の推移

2026/06/11 ~ 2026/09/30



基準価額・純資産総額

	2026年09月30日
基準価額	9,547円
純資産総額	0.49億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-4.3%
3ヵ月	-6.0%
6ヵ月	-
1年	-
3年	-
5年	-
10年	-
設定来	-4.5%

分配金

決算日	分配金
2026年08月20日	0円
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	-426円
債券要因	-275円
為替要因	-150円
分配金要因	0円
信託報酬要因	-9円
その他要因	8円

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※基準価額および分配金再投資基準価額は、設定時を10,000円として計算しています。基準価額は、1万口当たり（信託報酬控除後）の値です。
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※分配金は1万口当たり（税引前）の値です。分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
※基準価額変動要因（前月末比）は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。
capitalgroup.co.jp

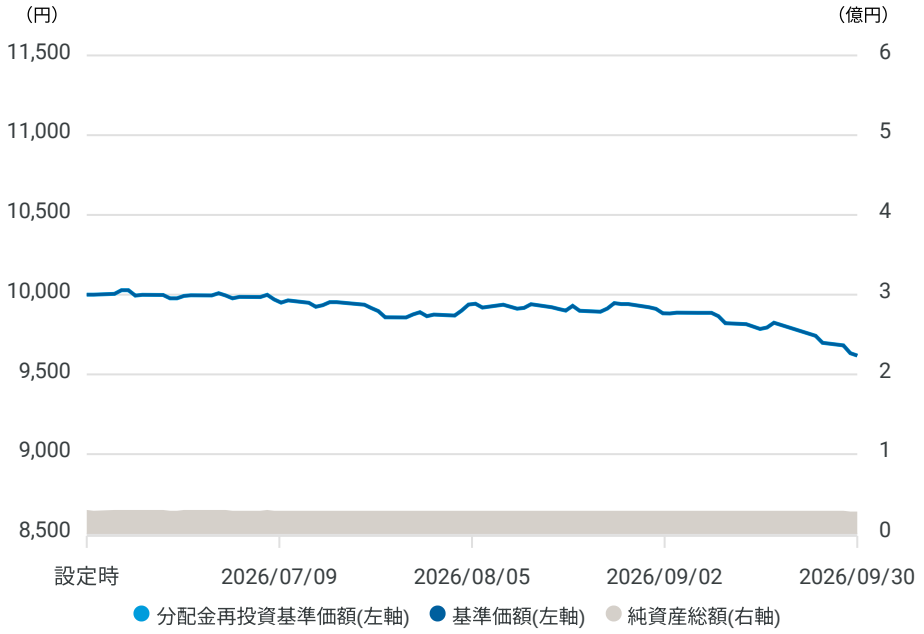
キャピタル・マルチセクター・インカム債券ファンドＣコース（分配型年６回決算／米ドル売り円買い）

追加型投信／内外／債券　設定日：2026年6月11日　信託期間：無期限
決算日：毎年2月、4月、6月、8月、10月、12月の各20日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績

運用実績の推移

2026/06/11 ~ 2026/09/30



基準価額・純資産総額

	2026年09月30日
基準価額	9,618円
純資産総額	0.28億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-3.1%
3ヵ月	-3.9%
6ヵ月	-
1年	-
3年	-
5年	-
10年	-
設定来	-3.8%

分配金

決算日	分配金
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	-303円
債券要因	-284円
為替要因	13円
分配金要因	0円
信託報酬要因	-9円
その他要因	-23円

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※基準価額および分配金再投資基準価額は、設定時を10,000円として計算しています。基準価額は、1万口当たり（信託報酬控除後）の値です。
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※分配金は1万口当たり（税引前）の値です。分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
※基準価額変動要因（前月末比）は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。
capitalgroup.co.jp

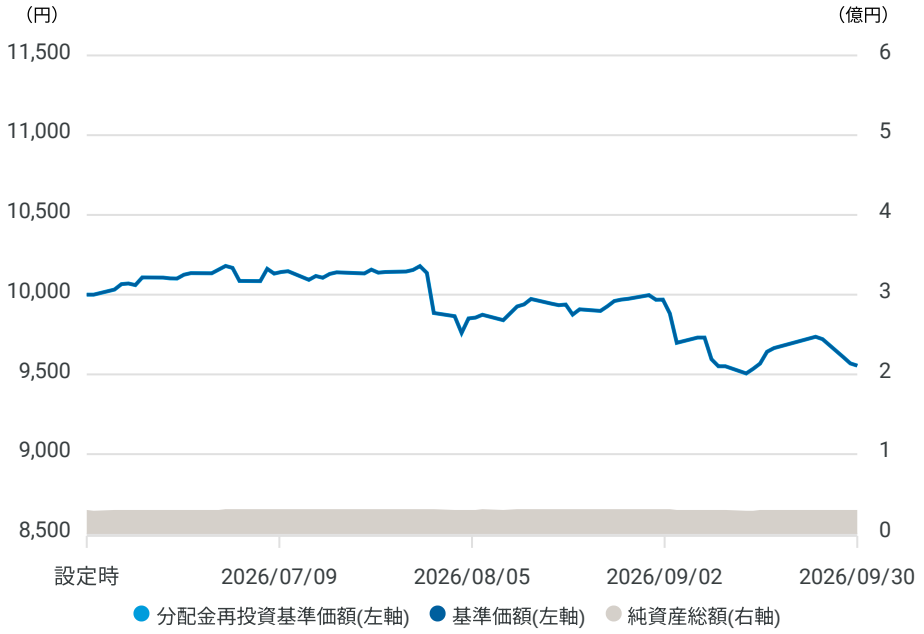
キャピタル・マルチセクター・インカム債券ファンドＤコース（分配型年６回決算／為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／債券　設定日：2026年6月11日　信託期間：無期限
決算日：毎年2月、4月、6月、8月、10月、12月の各20日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績

運用実績の推移

2026/06/11 ~ 2026/09/30



基準価額・純資産総額

	2026年09月30日
基準価額	9,555円
純資産総額	0.30億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-4.4%
3ヵ月	-5.9%
6ヵ月	-
1年	-
3年	-
5年	-
10年	-
設定来	-4.5%

分配金

決算日	分配金
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	0円

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	-442円
債券要因	-275円
為替要因	-151円
分配金要因	0円
信託報酬要因	-9円
その他要因	-7円

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※基準価額および分配金再投資基準価額は、設定時を10,000円として計算しています。基準価額は、1万口当たり（信託報酬控除後）の値です。
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※分配金は1万口当たり（税引前）の値です。分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
※基準価額変動要因（前月末比）は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。
capitalgroup.co.jp

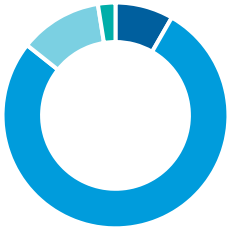
キャピタル・マルチセクター・インカム債券ファンド
Aコース/Bコース/Cコース/Dコース

追加型投信／内外／債券

組入ファンド詳細

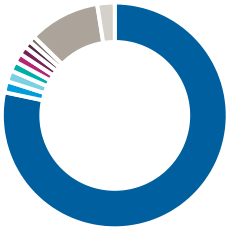
主要投資対象ファンド「マルチ・セクター・インカム」のポートフォリオの状況

資産別構成比率



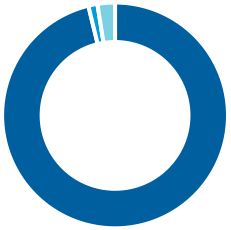
資産/種別	比率
国債・政府機関債等	8.3%
社債	77.3%
その他証券	11.8%
現金・その他	2.5%

国・地域別構成比率



国・地域	比率
米国	78.3%
メキシコ	1.6%
ブラジル	1.6%
コロンビア	1.4%
日本	1.3%
英国	1.2%
フランス	1.0%
アルゼンチン	0.9%
その他国・地域	10.2%
現金・その他	2.5%

通貨別構成比率



通貨	比率
米ドル	96.2%
ユーロ	1.3%
現金・その他	2.5%

特性値

項目	特性値
最終利回り	7.2%
デュレーション	4.8年
格付け	BBB

※各特性値はポートフォリオ全体を対象とした加重平均値です。

組入銘柄数

銘柄数
1,327

組入上位10銘柄

	銘柄／クーポン／償還日	通貨	債券種別	格付け	比率
1	米国債 4.625% 2036/8/15	米ドル	国債・政府機関債等	AA	1.7%
2	RD Michigan Property Owner I LLC 7.5% 2045/3/30	米ドル	社債	BBB	0.7%
3	Goldman Sachs Group Inc 4.939% 2036/10/21	米ドル	社債	A	0.6%
4	JPMorgan Chase & Co 5.803% 2041/7/23	米ドル	社債	A	0.6%
5	Credit Acceptance Auto Loan Trust 2024-3 5.39% 2035/1/16	米ドル	その他証券	A	0.6%
6	NZES 2025-FHT1 6.545% 2032/3/25	米ドル	その他証券	BB	0.6%
7	STACR 2020-HQA2 11.40477% 2050/3/25	米ドル	その他証券	B	0.6%
8	Connect Finco SARL 9.0% 2029/9/15	米ドル	社債	BB	0.5%
9	MPT OPERATING PARTNERSHIP LP 8.5% 2032/2/15	米ドル	社債	B	0.5%
10	Jefferies Financial Group Inc 5.5% 2036/2/15	米ドル	社債	BBB	0.4%

※ポートフォリオの状況は、当ファンドが実質的に投資する各クラスの基になる「マルチ・セクター・インカム」の状況です。
※各比率は主要投資対象ファンドの純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。
※特性値は、「マルチ・セクター・インカム」の特性を理解していただくために参考として表示しており、当ファンドの将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※格付けはS&P社、ムーディーズ社、フィッチ社が付与した格付けのなかで最も高い格付けを表示しています。格付けがない場合にはキャピタル・グループが付与した格付けを使用する場合があります。格付けの表記については、S&P社の表記方法を採用しています。
※当資料では、ファンドの名称を略称で表示することがあります。ファンドの正式名称は、後記ファンド情報の「ファンドの名称について」をご覧ください。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

運用会社コメント

投資環境

2026年9月の米長期金利は上昇しました。前月末のFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演を受けて早期利上げ観測が高まったことに加え、原油価格の上昇も背景に、上旬から上昇基調で推移しました。中旬には米財務省が発表した国債買い入れ消却額が市場予想を下回ったことを受けて債券売りが強まり、長期金利は一段と上昇しました。下旬は原油高を背景としたインフレ懸念や堅調な経済指標を受けて利上げ観測が高まり、2007年以来の高水準まで上昇しました。投資適格社債市場は下落し、米国債に対するスプレッド（利回り格差）は拡大しました。ハイイールド社債市場も下落した一方、資産担保証券市場は概ね横ばいとなりました。

米ドル建てエマージング債券市場は下落しました。中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇を受けてインフレ懸念が強まり、米長期金利が上昇したことなどを背景に、月を通して軟調な展開が続きました。

運用経過

当月のリターンはAコース（成長型／米ドル売り円買い）、Bコース（成長型／為替ヘッジなし）、Cコース（分配型年6回決算／米ドル売り円買い）、Dコース（分配型年6回決算／為替ヘッジなし）のいずれもマイナスとなりました。

運用方針

世界経済は関税問題や中東情勢をめぐる懸念が続くなかでも、底堅く推移しています。

金利は地政学的リスクや需給環境を背景に、変動性の高い展開が続く可能性があります。現時点では、仮に利上げが実施されたとしてもその回数は限定的であり、継続的な利上げサイクルに発展する可能性は低いとみています。

スプレッド（利回り格差）は政治的な不透明感や地政学リスクの高まりを背景に、拡大する可能性があります。ただし、ファンダメンタルズが引き続き堅調であることから、拡大幅は限定的になると見込まれます。

ハイイールド社債については、米政権による政策の影響を引き続き注意深く見守る必要があります。また、スプレッドは歴史的に見ても比較的タイトな水準にあり、今後の景気や企業業績の変化に対して市場が敏感に反応する可能性にも留意しています。

エマージング債券はさまざまな国や経済圏から構成されており、一部ではインフレ圧力が落ち着くなどプラスの側面も散見されます。地政学的な不透明感は続いているものの、市場全体としては過去の局面と比べて過度な混乱には至っておらず、今後の分散効果が期待されます。

市場のリスク要因として、インフレの再燃とその影響を受けた各国の政権運営の不安定化、米国のAI投資の持続性、中東・ウクライナ情勢や米中対立といった地政学的な緊張が挙げられます。今後も世界各国の経済および市場動向を注視しながら、4つの債券セクターを組み合わせることでボラティリティ（変動率）を抑えつつ、長期的に安定したインカムゲインの確保を目指す運用を継続していく方針です。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

ファンド情報

ファンドの特色

マザーファンドへの投資を通じて、内外の投資信託証券（以下「投資対象ファンド」ということがあります。）に投資を行ない、実質的に世界各国のハイイールド社債、投資適格社債、エマージング債券、証券化商品（不動産担保証券・資産担保証券）等へ分散投資をすることで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

・投資対象ファンド

ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券「キャピタル・グループ・マルチ・セクター・インカム・ファンド（LUX）」：世界各国の債券等に投資を行ないます。

追加型証券投資信託「日本短期債券ファンド」(適格機関投資家限定)： わが国の短期債券等に投資を行ないます。

「Ａコース」	「MSI（クラスCh-JPY）」 「日本短期債券ファンド」
「Ｂコース」	「MSI（クラスC）」 「日本短期債券ファンド」
「Ｃコース」	「MSI（クラスCfdmh-JPY）」 「日本短期債券ファンド」
「Ｄコース」	「MSI（クラスCfdm）」 「日本短期債券ファンド」

※ 実質投資割合は、「キャピタル・グループ・マルチ・セクター・インカム・ファンド（LUX）」各クラスを高位に維持することを基本とします。

※ 実質的な投資対象ファンドの概要は、投資信託説明書（交付目論見書）の「5．追加的記載事項」をご覧ください。

・投資形態　ファンド･オブ･ファンズ

・コースごとに異なる米ドル売り円買いの有無と決算頻度等

米ドル売り円買いの有無

「Ａコース」	実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なう「MSI（クラスCh-JPY）」に実質的に投資します。
「Ｂコース」	対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわない「MSI（クラスC）」に実質的に投資します。
「Ｃコース」	実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なう「MSI（クラスCfdmh-JPY）」に実質的に投資します。
「Ｄコース」	対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわない「MSI（クラスCfdm）」に実質的に投資します。

※ 米ドル売り円買いとは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。従って、保有する実質的な外貨建資産について対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。

決算頻度と分配方針

「Ａコース」 「Ｂコース」	成長型ファンドです。年2回（毎年2月20日および8月20日（休業日の場合は翌営業日））決算し、分配方針に基づき分配を行ないます。
「Ｃコース」 「Ｄコース」	分配型ファンドです。年6回（毎年2月、4月、6月、8月、10月、12月の各20日（休業日の場合は翌営業日））決算し、分配方針に基づき分配を行ないます。

※ 収益分配は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定しますが、分配を行なわないこともあります。

・ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券の運用の特色は以下のとおりです。

- 世界各国の債券を主要投資対象とします。主として世界各国のハイイールド社債*、投資適格社債*、エマージング債券、証券化商品（不動産担保証券・資産担保証券）に投資し、収益性を重視する運用を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。

*複数の格付けが付与されている場合は、高い方の格付けを基準とします。

- キャピタル･グループのグローバルな調査力･運用力を活用します。

ファンド情報

- 複数のポートフォリオ･マネジャーが運用に携わることによって､投資対象やアイデアの分散を図り､安定的かつ継続的に運用成果の獲得を目指します。

-「MSI（クラスCh-JPY）」「MSI（クラスCfdmh-JPY）」は、米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。また、「MSI（クラスC）」「MSI（クラスCfdm）」は原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。

・ファンドの名称について
ファンドの名称は表に記載の略称等でいうことがあります。

正式名称	略称
キャピタル・マルチセクター・インカム債券ファンドＡコース（成長型／米ドル売り円買い）	「Ａコース」 「Ａコース（成長型/米ドル売り円買い）」 「マルセクＡ」
キャピタル・マルチセクター・インカム債券ファンドＢコース（成長型／為替ヘッジなし）	「Ｂコース」 「Ｂコース（成長型/為替ヘッジなし）」 「マルセクＢ」
キャピタル・マルチセクター・インカム債券ファンドＣコース（分配型年６回決算／米ドル売り円買い）	「Ｃコース」 「Ｃコース（分配型年６回決算/米ドル売り円買い）」 「マルセクＣ」
キャピタル・マルチセクター・インカム債券ファンドＤコース（分配型年６回決算／為替ヘッジなし）	「Ｄコース」 「Ｄコース（分配型年６回決算/為替ヘッジなし）」 「マルセクＤ」

※ 上記コースを総称して「ファンド」または「当ファンド」ということがあります。また、各コースを「ファンド」または「当ファンド」ということがあります。

正式名称
キャピタル・マルチセクター・インカム債券マザーファンド（米ドル売り円買い）
キャピタル・マルチセクター・インカム債券マザーファンド（為替ヘッジなし）
キャピタル・マルチセクター・インカム債券マザーファンド（分配型／米ドル売り円買い）
キャピタル・マルチセクター・インカム債券マザーファンド（分配型）

※ 上記ファンドを総称して、または各マザーファンドを「マザーファンド」ということがあります。

正式名称	略称
キャピタル・グループ・マルチ・セクター・インカム・ファンド（LUX）（クラスCh-JPY）	「MSI（クラスCh-JPY）」
キャピタル・グループ・マルチ・セクター・インカム・ファンド（LUX）（クラスC）	「MSI（クラスC）」
キャピタル・グループ・マルチ・セクター・インカム・ファンド（LUX）（クラスCfdmh-JPY）	「MSI（クラスCfdmh-JPY）」
キャピタル・グループ・マルチ・セクター・インカム・ファンド（LUX）（クラスCfdm）	「MSI（クラスCfdm）」

※ 上記ファンド各クラスの基になる「キャピタル・グループ・マルチ・セクター・インカム・ファンド（LUX）」を「マルチ・セクター・インカム」ということがあります。また、「MSI（クラスC）」および「MSI（クラスCfdm）」を「MSI（クラスC）／（クラスCfdm）」、「MSI（クラスCh-JPY）」および「MSI（クラスCfdmh-JPY）」を「MSI（クラスCh-JPY）／（クラスCfdmh-JPY）」ということがあります。

正式名称	略称
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	「日本短期債券ファンド」

ファンド情報

投資リスク（基準価額の変動要因）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて内外の投資信託証券に投資を行ない、値動きのある有価証券等に投資します。このため、当ファンドの基準価額は、実質的な組入有価証券等の値動き等により変動しますので、当該組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。**従って、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
基準価額の変動要因は、次の各リスクに限定されるものではありません。

価格変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行なう債券等の価格は、政治・経済・社会情勢、債券等の発行体の業績や信用度、金利の変動、市場の需給関係等を反映して変動します。債券等には債務不履行等となるリスクもあります。当ファンドが実質的に投資している債券等の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。なお、非投資適格格付けの債券については、投資適格格付けの債券と比較して、価格が大きく変動する可能性や債務不履行等が生じるリスクが高いと想定されます。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行なうことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。
信用リスク	債券等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。
為替変動リスク	「Ａコース」「Ｃコース」が実質的に投資する「MSI（クラスCh-JPY）／（クラスCfdmh-JPY）」は、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。従って、当該外国投資信託証券が保有する実質的な米ドル建て資産については、為替変動の影響は低減されます（ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。）が、当該外国投資信託証券が保有する実質的な米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。なお、為替取引を行なうにあたり取引コスト（「取引コスト」とは、為替取引を行なう通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合この金利差相当分収益が低下します。）がかかります。 「Ｂコース」「Ｄコース」が実質的に投資する「MSI（クラスC）／（クラスCfdm）」は、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわないため、為替変動リスクがあります。新興国通貨の為替相場は短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 これら為替変動の影響は、基準価額の下落要因となり、投資元本を割り込むことがあります。
金利変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行なう債券等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。経済環境にもよりますが、一般的に債券等は金利が上昇した場合には価格が下落し、金利が低下した場合には価格が上昇する傾向にあり、基準価額の変動要因となります。ただし、その価格変動は経済情勢や企業業績動向等により異なり、また債券の場合には残存期間・発行条件等によっても異なります。
カントリー・リスク	投資対象としている国や地域において、政治・経済・社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなることがあります。
デリバティブリスク	当ファンドが実質的に投資する外国投資信託証券は、デリバティブとよばれる金融派生商品を売買することがあります。当該商品の取引相手の業績悪化（倒産に至る場合も含みます。）等の影響により、予め定められた条件で取引が履行されない、取引の決済の際に反対売買ができない場合等には、ファンドの資産価値が減少し、当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

ファンド情報

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金申込不可日	委託会社のホームページ(capitalgroup.co.jp)に申込不可日を掲載します。 申込不可日は、ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日に当たる日です。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金は行なえません。また、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える換金のご請求に制限を設けること、または純資産総額に対し一定の比率を超える換金のご請求を制限する場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所等における取引の停止等、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入･換金・スイッチングのお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2026年6月11日設定)
繰上償還	委託会社は、次に該当する場合には、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・当ファンドの受益権の総口数が50億口または純資産総額が50億円を下回ったとき ・受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	「Aコース」「Bコース」 毎年2月20日および8月20日（休業日の場合は翌営業日） 「Cコース」「Dコース」 毎年2月、4月、6月、8月、10月、12月の各20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	「Aコース」「Bコース」 年2回（2月20日および8月20日）の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。なお、分配金の再投資が可能です。 「Cコース」「Dコース」 年6回（2月、4月、6月、8月、10月、12月の各20日）の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。なお、分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	各1兆円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	2月および8月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に交付します。

ファンド情報

課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
スイッチング	販売会社指定のコース間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行なわない場合があります。

※購入・換金のお申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

当ファンドに係る費用

購入時手数料	**3.30%（税抜3.00%）**の手数料率を上限として、販売会社が個別に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して**年率1.078%（税抜0.98%）**の信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。 なお、投資対象とするファンドの信託報酬率が年率0.007%程度かかるため、実質的に負担する信託報酬率は**年率1.085%程度（税込）**です。 ※ 投資対象ファンドの実質組入比率は運用状況に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する実際の信託報酬の率および上限額は事前に表示することができません。
その他の費用・手数料	法定開示にかかる費用（監査費用、法定書類の作成および印刷費用等）年率0.05%以内（税込）、資産管理費用、資金の借入に伴う借入金の利息および有価証券の借入に伴う品借料、受託会社による資金の立替に伴う利息、有価証券等の売買委託手数料等、投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用が信託財産より支払われます。 これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、その全てについては事前に料率、上限額を表示することができません。

※上記の費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社およびその他関係法人

委託会社	キャピタル・インターナショナル株式会社	
	ホームページ	capitalgroup.co.jp
	連絡先	03-6366-1300 （受付時間：営業日9～17時）
	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第317号
	加入協会	一般社団法人 資産運用業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社	

ファンド情報

留意事項

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
・当ファンドは、主要投資対象とするマザーファンド（マザーファンドの投資対象ファンドを含む。）が有するリスクを間接的に受けることになります。

当資料の取り扱いについて

当資料は当ファンドの商品説明用資料として当社が作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。ファンドの取得のお申込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。当資料中では四捨五入で処理した数値を用いる場合がありますので、誤差が生じることがあります。

販売会社一覧

販売会社名（金融商品取引業者等の名称）		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○			
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○				2026年10月 1日より取扱開始
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	

※(注1)上記協会のほか、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
※販売会社によりお取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ファンド情報(補足)

収益分配金に関する留意事項

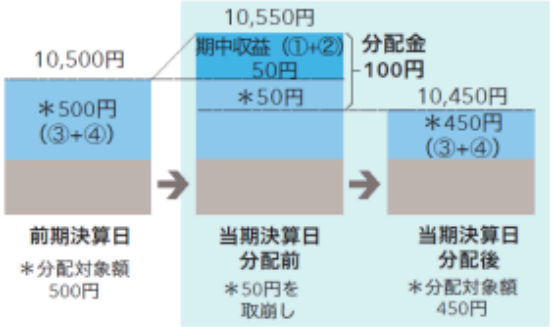
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

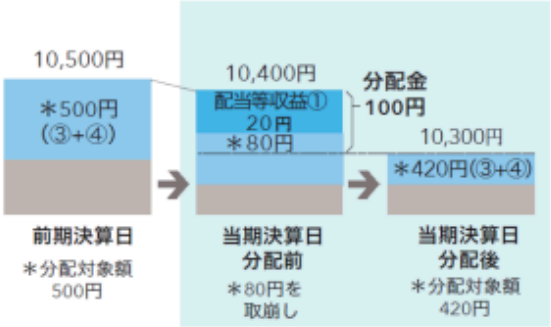
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



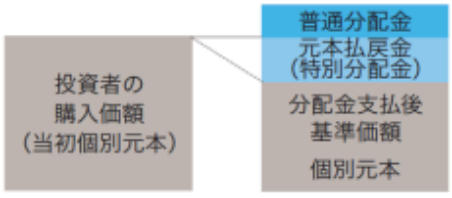
前期決算から基準価額が下落した場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配準備積立金：期中収益（①+②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産内に留保された部分をいい、次期以降の分配対象額となります。
収益調整金：追加型株式投資信託において、追加設定により既存投資者の分配対象額が減らないよう調整するために設けられた勘定です。
※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

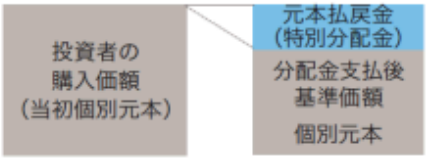
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は 非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。